

平成22年度奄美市の人事行政の運営等の状況

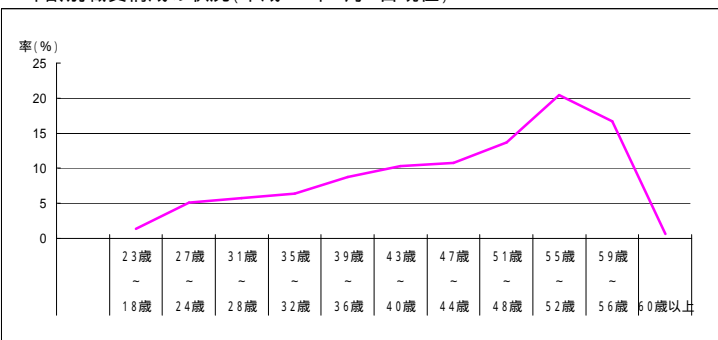
「地方公務員法」及び「奄美市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成22年度奄美市の人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況(平成22年4月1日現在)

職員の採用状況(単位:人)

職種	採用人数
一般事務	12
消防士	2
計	14

年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	18歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	9	33	37	41	56	66	69	88	131	107	4	641
率(%)	1.4	5.1	5.8	6.4	8.7	10.3	10.8	13.7	20.4	16.7	0.6	100

2 職員の給与の状況

人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成21年3月31日)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)	(参考) 20年度人件費率
21年度	47,473	千円 31,292,591	千円 457,580	千円 5,009,994	% 16.0	% 17.4

職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり給 与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
22年度	541	千円 2,291,231	千円 263,231	千円 895,680	千円 3,450,142	千円 6,377

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分	本市		国
	大学卒	高校卒	
一般行政職	161,600円	140,100円	173,900円 140,100円

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	265,700円	314,200円	365,800円
	高校卒	269,550円	314,200円	353,850円

一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職標準 務内的 内容	主事 主事補 技師補	主事 技師	主査 主事 技師	係長 主査 主事 技師	課長補佐 主幹 係長 主査	課長 参事	部長 参事	
職員数	27	44	43	44	222	66	11	457
構成比	5.9%	9.6%	9.4%	9.6%	48.6%	14.4%	2.4%	100%

- (注) 1 奄美市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

職員数の状況(単位:人)

区分	職員数		対前年 増減数	
	平成21年	平成22年		
一般行政部門	議会	6	6	0
	総務	112	111	1
	税務	35	34	1
	民生	104	103	1
	衛生	33	34	1
	労働	1	1	0
	農水	68	66	2
	商工	18	17	1
	土木	71	71	0
	小計	448	443	5
政特別部門	教育	95	96	1
	小計	95	96	1
普通会計計	543	539	4	
計部門等	水道	20	25	5
	下水道	16	17	1
	病院	3	2	1
	その他	67	59	8
	小計	106	103	3
合計	649	642	7	

- (注) 1 各年度4月1日現在の人数です。
2 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員又は非常勤職員を除いています。

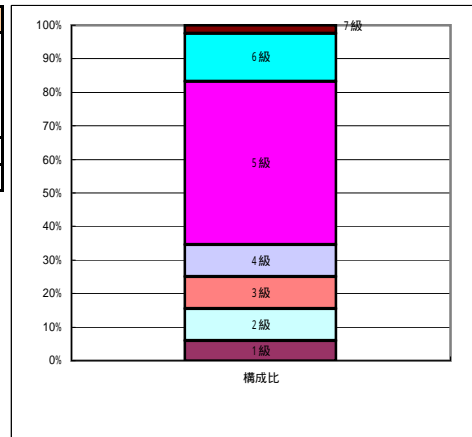
ラスパイレ指数の状況(平成22年4月1日現在)

奄美市 97.6

(注) ラスパイレ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

平成22年地方公務員給与実態調査に基づく本市の平均給料月額は348,900円で、平均年齢は45歳8月です。



職員手当の状況

区分	本市			国		
期末手当 勤勉手当	(支給割合)			(支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6月支給	1.25月分	0.70月分	6月支給	1.25月分	0.70月分
	12月支給	1.35月分	0.65月分	12月支給	1.35月分	0.65月分
	計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
*職務の級による加算措置あり						

区分	内容
地域手当	東京事務所(給料月額+扶養手当)×18% 2人
	医師(給料月額+扶養手当)×15% 1人

区分	本市			国		
退職手当	(支給割合) 自己都合 勤奨・定年			(支給割合) 自己都合 勤奨・定年		
	勤続20年	23.5月分	32.76月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分

区分	内容		支給対象職員1人当たりの平均支給月額(一般行政職)
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員に、その勤務の特殊性に応じて支給する手当で19種類があります。		3,200円
	収納事務手当・感染症防疫作業従事手当・福祉手当・指導主事手当・汚物処理作業手当・現場作業手当・有害薬品取扱手当・夜間作業手当・地籍調査業務手当・林政業務手当・停水手当・老人ホーム勤務手当・医師手当・診療所勤務手当・八咫取扱手当・特殊自動車乗務者手当・家畜等取扱作業従事者手当・滞納徴収事務手当・用地補償事務手当		

区分	内容	
扶養手当	扶養親族である配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	配偶者のない扶養親族のうち1人	11,000円
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)	5,000円
住居手当	借家 月額12,000円を超える	
	借間 家賃を支払っている職員	1,000円~27,000円
	持家 持家居住者で世帯主である職員。ただし当該新築又は購入の日から起算して5年を経過してないものであること	2,500円

区分	内容		
通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額 1か月あたり55,000円	
	交通用具使用者	2km ~ 5km未満	2,000円
		5km ~ 10km未満	4,100円
		10km ~ 15km未満	6,500円
		15km ~ 20km未満	8,900円
		20km ~ 25km未満	11,300円
		25km ~ 30km未満	13,700円
		30km ~ 35km未満	16,100円
		35km ~ 40km未満	18,500円
		40km ~ 45km未満	20,900円
		45km ~ 50km未満	21,800円
		50km ~ 55km未満	22,700円
		55km ~ 60km未満	23,600円
60km以上	24,500円		

特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等	期末手当(支給割合)
給料	市長 769,000円	6月期 1.45月分 12月期 1.45月分 計 2.90月分 加算措置あり
	副市長 639,000円	
報酬	議長 420,000円	
	副議長 349,000円	
	常任委員長 331,000円	
議員 321,000円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間等の状況(平成22年4月1日現在)

勤務時間	休憩時間
8時30分~17時15分	12時00分~13時00分

休暇等の状況

休暇等	付与日数・期間等
年次有給休暇	年20日
介護休暇	連続する2週間以上6ヶ月以内
育児休業	子が3歳に達する日まで

(注)上記以外に病気休暇、特別休暇等があります。

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

分限処分の状況

免職	降任	降給	休職	合計
0人	0人	0人	5人	5人

(注)分限休職処分については、地公法第28条第2項第1号による長期病気休職事由による延人数。

懲戒処分の状況

免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	0人	0人

5 職員のサービスの状況

休暇等の取得状況

休暇等	全職員
年次有給休暇(年平均)	13.2
介護休暇	1
育児休暇	7

(注)育児休業は平成22年中の新規申請分

6 職員の研修の状況(単位:人)

	研修名	修了人員
職員研修	一般研修	385
	専門研修	42
	派遣研修	2
	合計	429

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断等の状況(単位:人)

区分	受診者数
定期健康診断	454
結核検診	275
VDT作業従事者	33
人間ドック	312

8 その他

平成22年度 市職員採用試験実施状況(単位:人)

採用区分	申込者	受験者	最終合格者
一般事務	145	125	14
建築	4	3	0
電気	2	2	1
農業(畜産)	7	6	1